

令和 年 月 日

さつま町長 殿

令和 8 年度

記載例

8～14 各項目について、該当する方を○で囲んでください。

※ 所有者コード

事業種目を具体的に記載してください。

受付印

住所

〒 895-1803

さつまちょうみやのじょうやち

さつま町宮之城屋地1565番地2

(電話 53-1111)

氏名

かぶしがいいしゃ こうおつこうぎょう

株式会社 甲乙工業

代表取締役 甲乙太郎

(屋号)

個人番号又は法人番号

* * * * *

事業種目

(資本金等の額)

金属製品製造業

(20000000 円)

事業開始年月

平成 5 年 4 月

この申告に
答する者の係
及び氏名

経理課 甲乙 次郎

(電話 53-1111)

税理士等の
氏名

薩摩 太郎

(電話 35-1111)

8 短縮耐用年数の承認

有 ・ 無

9 増加償却の届出

有 ・ 無

10 非課税該当資産

有 ・ 無

11 課税標準の特例

有 ・ 無

12 特別償却又は圧縮記帳

有 ・ 無

13 税務会計上の償却方法

定率法 ・ 定額法

14 青色申告

有 ・ 無

資産の種類

前年前に取得したもの (イ)

前年中に減少したもの (ロ)

前年中に取得したもの (ハ)

計 (イーロ＋ハ) (ニ)

1 構 築 物

2 機 械 及 び 機 械

3 船 舶

4 航 空 機

5 車両及び運搬具

6 工 具 , 器 具
及 び 備 品

7 合 計

15 町内における事業
所等資産の所在地

① さつま町宮之城屋地1565-2

② さつま町虎居 1-1

事業所の資産の所在地を記入してください。2ヶ所以上の資産所在地がある場合には、それぞれの所在地を記入してください。

16 借 用 資 産

貸主の名称等
サツマリース株式会社

〔有〕・無

借用(リース)資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。借用資産がある場合には、貸主の名称等を記載してください。

17 事業所用家屋の所有区分

自 己 所 有 ・ 借 家

18 備 考 (添付書類等)

※解散、廃業、組織変更、住所変更等がある場合には記載ください。

例) 令和7年4月廃業
令和7年4月1日〇〇会社と合併し、□〇会社へ
令和7年9月株式会社△△△へ社名変更
償却資産なし
該当資産なし

令和 8 年度		種 類 別 明 細 書 (増 加 資 産) ・ 全 資 産 用)										所 有 者 名		枚 の うち		
※ 所有者コード		申告年度を記載してください										株式会社 甲乙工業		枚 目		
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額 (イ) 十 億 百 万 千 円	耐 用 年 数 (ロ) 年 数	減 価 償 却 率 (ハ) %	価 額 (ヘ) 十 億 百 万 千 円	※課税標準の特例		課税標準額 (ホ) 十 億 百 万 千 円	増 加 事 由 (ニ) 1 2 3 4	摘 要
					年 号	年	月					コード	率			
01	2		スライス盤	1	5	5	3	3,250,000	9						1 2 3 4	
02	6		看板	1	5	5	3	457,000	10						1 2 3 4	
03	6		空調機	1	5	5	4	112,700	6						1 2 3 4	
04															1 2 3 4	
05															1 2 3 4	
06															1 2 3 4	
07															1 2 3 4	
08															1 2 3 4	
09															1 2 3 4	
10															1 2 3 4	
11															1 2 3 4	
12															1 2 3 4	
13															1 2 3 4	
14															1 2 3 4	
15															1 2 3 4	
16															1 2 3 4	
17															1 2 3 4	
18															1 2 3 4	
19															1 2 3 4	
20															1 2 3 4	
小 計				3				3,819,700								

は記載する必要はありません

記載する必要はありません

【資産の種類】
 1: 構築物
 2: 機械及び装置
 3: 船舶
 4: 航空機
 5: 車両及び運搬具
 6: 工具、器具及び備品

【取得年月】
 資産の取得年月日を記入してください。ただし、1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得年月としてください。
 年号については、明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4、令和→5とし、それぞれの年号に対する数字を記載してください。

【取得価額】
 資産を取得するために支出した金額(付帯費用を含みます。)を記載してください。なお、圧縮記帳は、固定資産評価上、認められていませんので、圧縮記帳額を含めた取得価額を記載してください。

【耐用年数】
 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(耐用年数省令)の別表第1、第2、第5及び第6に掲げる耐用年数を記載してください。短縮耐用年数を適用している場合は、短縮された耐用年数を記入してください。(耐用年数の短縮承認通知書)

【増加事由】
 資産を取得した事由について、該当する番号を○で囲んでください。
 1: 新品取得
 2: 中古品取得
 3: 移動による受け入れ
 4: その他

【備考】
 当該資産について、次のような事項がある場合は、記入してください。
 ・課税標準額の特例の適用がある資産については、その旨の表示と適用条項(例: 特349の3①)
 ・他の市町村からの移動等により受け入れた資産については、移動の年月
 ・耐用年数の短縮を適用している資産については、その旨を表示(例: 短縮)
 ・中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨を表示(例: 中古)
 ・増加償却を行っている資産については、その旨の表示(例: 増加)
 ・その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

注意：「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他のいずれかに○印をつけてください。

申告年度を記載してください。
令和 8 年度

所 有 者 コ ー ド			種 類 別 明 細 書 (減 少 資 産 用)										所 有 者 名		枚のうち	
※記載する必要はありません。													株式会社 甲乙工業		枚 目	
行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要	
					年 号	年	月				1 売 却	2 減 失	3 移 動	4 そ の 他		1 全 部
01	2	記載する必要は ありません	スライス盤	1	3	60	7	2 500 000			1・2・3・4	1・2	廃棄			
02	6		エアコン	1	4	16	4	300 000			1・2・3・4	1・2	廃棄			
03	6		カラーコピー機	1	4	19	4	650 000			1・2・3・4	1・2	廃棄			
04											1・2・3・4	1・2				
05											1・2・3・4	1・2				
06											1・2・3・4	1・2				
07																
08	【資産の種類】			【取得年月】						【減少の事由及び区分、摘要】						
09	1: 構築物			年号については、明治→1、大正→2、昭和→3、平成→						①資産の全部又は一部が減少した場合						
10	2: 機械及び装置			4、令和→5とし、それぞれの年号に対する数字を記						「減少の事由」欄の該当する番号を(1~4)を○で囲み、「摘要」						
11	3: 船舶			載してください。						欄に当該資産の売却先、移動先等、具体的な減少内容を記載し						
12	4: 航空機									てください。						
13	5: 車両及び運搬具									②資産の一部を修正する場合						
14	6: 工具、器具及び備品									「減少の事由」欄の「4その他」を○で囲み、「摘要」欄に当該資						
15										産の修正等が発生した事由等を具体的に記載してください。						
16											1・2・3・4	1・2				
17											1・2・3・4	1・2				
18											1・2・3・4	1・2				
19											1・2・3・4	1・2				
20											1・2・3・4	1・2				
小 計				3				3 450 000								

注意 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。